

6月定例議会・一般質問の概要

市政のここが聞きたい！

一般質問

6月定例議会では、6月9日・10日・13日の3日間にわたり、14名の議員がそれぞれの視点・観点から一般質問を行いました。

掲載している各議員の記事は、質問者自らが作成したものです。

発言順	議員名	質問事項
1	川上博司	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくりについて ・鳥獣被害対策の強化について ・駅のバリアフリーと新庁舎の建て替えについて
2	田中広二	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりにおける吉備国際大学との連携について ・新庁舎及び駅舎整備を問う ・高齢者対策について ・人事運用と機構改革の成果と問題点について ・公共交通の補助制度について
3	山縣喜義	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者による事務事業の見直し、仕分けの必要性について
4	宮田公人	<ul style="list-style-type: none"> ・消防行政について ・学園文化都市のあり方について ・新庁舎、駅周辺開発、図書館建設について
5	内田大治	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の災害対応について ・市民への市政の広報について ・野猿対策について
6	難波英夫	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の救援、復興支援について ・福島第一原発事故をどう見るのか ・原発の危険から住民を守るため原子力行政、エネルギー政策の転換を ・高齢者が安心できる介護保険の充実について ・震災、社会保障の財源を理由にした消費税増税を行わないよう国に求めること ・農作物の鳥獣被害防止の緊急対策を求める
7	小林重樹	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興施策について ・学校教育について ・成羽病院について ・新副市長の市政への思いについて
8	三上孝子	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から学ぶ「安全・安心のまちづくり」への本市の対応を問う ・高齢者がそれぞれの地域で住み続けられるために交通手段の確保を ・空き学生マンション対策について
9	植田二郎	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に対する諸課題について ・災害対策について ・公共交通のあり方について
10	宮田好夫	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画について ・自主防災組織について
11	長江和幸	<ul style="list-style-type: none"> ・高梁市職員の懲戒処分基準の運用規程について ・高梁市市有自動車管理規程について ・職員の人件について ・朝霧温泉「ゆ・ら・ら」について
12	大森一生	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興、高梁再生について
13	倉野嗣雄	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興について ・林業振興について
14	柳井正昭	<ul style="list-style-type: none"> ・成羽病院について ・養護老人ホームの統合問題及び旧成羽高校の跡地利用問題について ・生活道路に対する補助金制度について ・ごみの問題について

問 まちづくりにおける吉備国際大学との連携について

田中広二 議員



答 大学との連携で地域の活性化施策を模索したい

まちづくりにおける吉備国際大学との連携について
田中 イングリッシュヴィレッジ構想とまちづくり、文化財修復学科と吹屋地区との関わり、食と農の研究と関わりについて、開学から20年が経過し大学のある町として、支援と援助の関係から脱却し、大学を活用したまちづくりが求められると思うが所見を伺う。
市長 従来から、産・官・学の連携を求めてきた



風情のある鶯（いらか）の波

が、大学との連携を深め、

それぞれの地域にふさわ

しい活性化施策を模索したい。

高齢者対策について

田中 高齢者の生活実態調査及び問題点について、朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の活用の具

体に活用する。この活用について、介護福祉の弱者の実態と、それぞれにふさわしい活性化施策を模索したい。

自立支援の一環として「ゆ・ら・ら」の活用の具は、より一層綿密な計画を進めたい。

田中 高校生のバス通学補助は定期券のみ補助対象になっているが、バスカードに対して補助は考えられないか。

市民生活部長 使用にあたり、適正さを懸念されるが、他市町の実態を勘案し検討したい。



問 地域防災計画は見直すべきではないか

川上博司 議員



答 県の動向を踏まえた上で見直したい

被災者支援システムのイメージ



川上 高梁市「地域防災計画」は本市の災害対策のバイブルです。東日本大震災の教訓である「想定外」を踏まえた上で、市民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するために「地域防災計画」を

どのように見直していく考えなのか。
総務部長 岡山県が見直す方向で検討されているので、それを踏まえて見直しを考えてまいりたい。
川上 災害発生時の住民

基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで、り災証明書の発行、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入居など一元的に管理できる「被災者支援システム」を導入すべきではないか。
総務部長 システムの内容、初期設定の方法、運用面、コスト面などを研究して、導入について前向きに検討する。
川上 農業従事者の生

産意欲を減退させないためにも、サル対策として、できることは何でもやっていくことが重要である。本市でも、訓練士に頼ってもらって行う講習会方式を活用して、モンキーDOG養成事業に取り組んでいくべきではないか。
産業経済部長 訓練士の確保、訓練方法などの課題があるため、今



山口県萩市のモンキーDOG養成訓練の様子

のところが難しいと考える。

問 消防協力隊を巻き込んだ防災組織の結成を!



宮田公人 議員

答 災害補償制度を利用できる自主防災組織を結成いただきたい



消防署の様子

消防行政について
宮田 現在の職員定数は

65名で昭和59年以降変わっていない。西分駐所の新設や、近年増加傾向にある救急出動の現状を考えると

き、今後の定数管理についてどのようない見解をもっているのか。
市長 行財政改革という中での検

討も必要ではあるが、消防職という特別な職については、適正数の確保に今後努めていく必要があると考えている。
宮田 消防救急無線デジタル化の現状とGV P (Gps Voice Packet receiver) 導入の可能性について説明を求めたい。
消防長 電波法の改正により、消防救急無線もデジタル化が義務づけられる中、高梁市では平成20

年に8億7000万円の整備費を試算している。この経費削減と現状のアナログ無線の通信エリアを確保するため、デジタル無線の中継基地の削減と、不感地帯の代替通信手段を模索してきた。その過程で、デジタル化した場合の不感地帯をNTTドコモのFOMA網を使ってパケット交換通信を行うGV Pの試験的運用を現在行っている。
宮田 消防団員数が減少傾向にある中で、地域消

防の現状を考えると消防防協力隊(消防団OB)の存在は大きい。こうした自衛組織を巻き込む形で地域防災に取り組むべきではないか。
消防長 消防団OBだけでなく、自治会や町内会に自主防災組織を組織したい。たいてい、負傷時にも一定の災害補償制度を利用できる条件で、防災訓練・消火訓練・避難訓練などを行っていたらいいと考える。

問 市民を交えた事業仕分けの実施を!



山縣喜義 議員

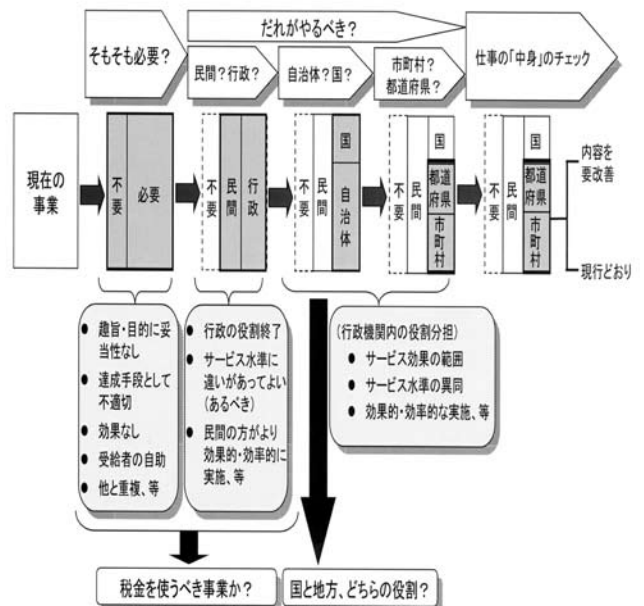
答 第三者評価については研究課題とさせていただきます

第三者による事務事業の見直し、仕分けの必要性について
山縣 決算統計上の事務事業は一般会計では615事業でそのうち国庫補助事業は31、単独事業584だが全部で1200ぐらいあるのではないか。
副市長 現在一般会計においては615の事業を設定している。
山縣 税収の落ち込みによる市税、交付税が減る中、義務的経費(人件費

約43億円、扶助費約23億円、公債費約41億円)が約107億円で交付税107億円と同じくらいとなる。交付税の減少の要因は何か。
総務部長 税収で市税3.4%の減、交付税で2.0%の減。将来的に交付税は20億円以上の削減になるという状況で、構造的なものと人口減が大きな要因とされている。
山縣 財政厳しい中「行財政改革」で精査はした

だろうが、執行部の精査だけでなく、市民の有識者会議も含めた第三者での仕分けの必要があるのではないか。
副市長 事業の見直しについては、予算査定、事業評価、決算審査等で行っている。第三者評価については研究課題とさせていただきます。

「事業仕分け」の流れ



構想日本のHPから

問 福島第一原発の教訓、原発の危険から住民を守るためエネルギー政策の転換を求める

難波英夫 議員



答 国にエネルギー基本計画の早期策定を要望



南相馬市の立ち入り禁止区域

難波 福島第一原発の事故をどう見るのか。

市長 エネルギー需要の中で国策として原子力発電が推進されてきたが、

難波 本市でも、原発に

きない。
事故を見たとき、人が制御できないものを人が持つべきではないという気持ちを持つている。
難波 原発の「教育宣伝」はやめること。
教育長 小・中学校で原発の長所短所を教えている。今回の事故で危険があることは鮮明である。しかし、教育は学習指導要領に基づいて行うこととなっており、これを逸脱して教育することはできない。

難波 本市でも、原発に

きない。
頼らない風力、太陽光、バイオマスなどの自然エネルギーへの転換をする施策の推進をすること
市民生活部長 政府も自然エネルギーの割合を増すといっている。本市も平成21年度から太陽光発電の普及に助成をしている。自然エネルギー推進に積極的に取り組んでいく。
難波 本市の防災計画見直しで原発被害防止策を明確にすること。
総務部長 当然原発事故

を想定した国、県の防災計画見直しがあるというふうになっている。本市も想定されるものについて十分な対応がとれるよう考える。
難波 国に対してエネルギー政策の転換・原発ゼロへのプログラム作成を求めること。
市長 6月8日の全国市長会特別議決で、エネルギー基本計画についての早期策定を要望している。

問 災害による不安を防災によって安心に

内田大治 議員



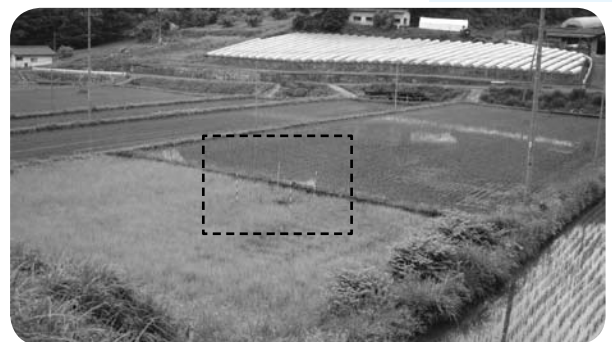
答 地元の皆さんと今後の対策について協議する

本市の災害対応について
内田 災害発生時の市民への情報伝達手段として、「高梁市地域防災計画」では「オフトーク・防災行政無線・ケーブルTV・広報車等」としているが、将来的にはオフトーク、防災行政無線の廃止を決定している。このままでは、情報伝達手段が担保されない。防災行政無線を基本に施設整備すべきではないか。
総務部長 災害発生時の伝達方法としての情報通

信機器は、基幹にケーブルTVを置き、メール配信での情報伝達を今後も進めていきたい。
内田 昨年作成した「防災マップ」は水害、土砂災害の対応と対策を示している。想定外の災害が発生している現在、この中に新成羽川ダム、河本ダムの決壊を想定した水位到達時間等のシミュレーションをして、防災マップに明記すべきではないか。
総務部長 「防災マップ」

では百年に一度の災害を想定している。阪神淡路大震災、東日本大震災において、コンクリートダムの決壊は発生していない。ダムの安全基準は、国交省安全基準に基づいており、ダム決壊は想定していない。しかし、県の動向を注視して「防災マップ」も含め「高梁市地域防災計画」を見直したい。
内田 備中町平川の陥没事象指定地区内の農地については、陥没災害が発

生した場合、災害復旧の支援がない。「平川郷地区復興計画」の継続を強く求める。
市長 陥没事象については、これまでも対応してきた。今後も事案が発生すると思われる。早急に関係部署で協議し、内田議員を含め地元の皆様と協議させていた



平川地区で起きた農地陥没



問 新高梁市防災計画は市民の実態、声を反映した計画に

三上孝子 議員

答 各方面の意見を聞き十分な周知体制をとる

災害対策について
三上 東日本大震災から学ぶということでは、地震や津波は自然現象で天災ですが、被害がどのような形で現れたかは、政治や社会構造、地域の共同体のあり方が大きく左右すると言われています。

総務部長 現在の計画書が科学的な根拠に基づき作成されたかと言え、不十分さを認識している。地震、大規模浸水、原発等々の可能性を想定する必要があります。

国、県の考え方、対策を基本に市の計画を見直し策定します。

三上 市の実態、市民の声を踏まえ、計画を作ってほしい。また、地域単位で自主的な支え合いが行われるよう援助を含めて、新しい防災計画のもと住民への説明会を開き、周知することを提案します。

意見を聞き、見直しを行い、周知の体制も十分とりたい。

用排水の管理について
三上 個々での管理ができなくなり、思わぬ水害、土砂災害が最近増加している。早急な対策を求めます。



市内で起きた土砂災害の現場（5月11日）



問 新副市長の市政への思いについて

小林重樹 議員

答 政策の企画立案、マネジメントに全精力を傾注

新副市長の市政への思いについて
小林 副市長は近藤市長から生まれ、県から最適任者として高梁市副市長として着任されたが、どのような思いで市政に取り組んでいくのか。

副市長 私は外から来た副市長であり、高梁に地縁も血縁もない。これは副市長としては弱みであると思う。しかし、当地に先入観もがらみもないということ、逆にこれを強みにする余地もあると考えている。

また、同時に高梁市スタンプダートに染まって、身近にある当たり前のこと、その価値を見失うことのないようにしたい。要するに、人間は刺激に慣れるということであり、高梁を取り巻く情勢というのは大変厳しい状況にあり、市民にもある意味の閉塞感があることも承知をしている。だからといって、市の職員が同じような目線で、市民と一緒に「ためじゃあ」と

と云っていたのでは何にもならない。高梁市には多くの資源があるとよく書いてある。では、市の職員はどのくらいその資源に気づき、活用しようとしているか、ここに問題があるかと考えている。

例えば、知的財産としての順正学園がある。人口3万5000人足らずの市に4年制の複合大学、短期大学、高等看護学校まであるということがいかに恵まれた条件であるかは御理解をいただけると思う。これをもっと活用し、職員には担当業務にこの知的財産の集積を生かし、さらには合併した1市4町の隅々まで、その効果を行き渡らせていくことを考えていた。ただきたいと思う。

凶らずもトップの直下として行政に参画できることを幸運とし、政策の企画立案、マネジメントに全精力を傾けていきたいと考える。同時に、政治的判断を求められる立場でもあり、議会の皆様方とはますます風通しよく、情報を正確に共有し、信頼と相互の理解を今以上に進めていきたい。

市政を牽引されるのは選良たる高梁市長であり、近藤市長が機関車であるならば、私はその機関車を後押しする推進力と、場合によっては機関車をしっかりと引きとどめる制動力を持った存在でありたいと考えている。

問 災害時の避難所について、心配はないか

宮田好夫 議員



答 防災計画の見直しの中で考えていきたい



宮田 地域防災計画に基づき災害時の避難所が指定されているが、地震による倒壊や豪雨による冠水、土砂崩れなどの心配はないのか。

総務部長 避難所(建物)は118箇所を指定しているが、昭和55年以前に建設されたものが51箇所あり、特に学校等の公共施設は耐震診断を行う。

冠水や土砂崩れなどについては、防災計画を見直す中で考慮していく。

宮田 停電時の情報伝達手段は確保されているか。

総務部長 本庁や地域局、消防署、西分駐所には、非常用発電設備を備えている。

宮田 自主防災組織の組織率が岡山県は低いと言われている。本市の状況はどうか。

消防長 県全体での組織率は50・8%で、本市は70・1%であるが、100%を目標に取り組みたい。

宮田 自力避難の難しい災害時要援護者の名簿づくりや、実際に誰が救助するのかという個別計画など具体的な対応が必要であるが現状はどうか。

市民生活部長 災害時要援護者の避難支援プランへの登録には現在427名の登録があるが、高齢化が進んでおり、さらに取り組みを強めたい。



避難場所標示看板

問 東日本大震災の諸課題について

植田二郎 議員



答 国・県の支援計画の中で取り組む

東日本大震災の諸課題について

植田 今日までの緊急避難的支援と今後の復旧・復興へ向けての支援体制は分けて考えるべきであり、今後は政府の支援計画を基軸として、その中の地方自治体の役割を明確に位置づけ対応すべきではないのか。

総務部長 国・県の支援計画の中で高梁市ができる内容を選択し取り組んでいく。

植田 私達、非被災地国

民の過剰の自粛ムードは経済の萎縮ムードに陥り消費が低迷し、デフレの危険性を含んでいる。我が市としての対応を問う。

市長 ハード、ソフト共に可能な限り活力の出る対策を進めたい。

植田 放射能汚染対策として風評被害を一掃するためにも、学校給食の素材には注意するべきではないのか。

教育長 食材の産地確認に注意を注ぎたい。

植田 放射性廃棄物の最終処分について、原子力開発環境整備機構は地層処分をするため1980年代、山宝鉱山、カルファイン(備中町)石灰石採掘後の空洞内で事前調査を実施し、高レベル放射性廃棄物の投棄にも適している地質と結論つけている。投棄には自治体首長の許可が必要だが、市長はどのように考えるか。また仮称「放射性廃棄物の持ち込み拒否条例」の制定を求めたい。

市長 市民が不安を覚えるような施設は誘致するつもりはない。また条例も含め、不要というメッセージの発信は必要であると考えます。

高梁市における災害について

植田 高梁市は災害が少ないがゆえに、対策が不十分と言わざるを得ない。執行部は今後、県の指針・指導を受け入れ具体化するとしているが、山津波やダムが決壊

なども想定した避難マップを作成し、市民に指導すべきではないか。

総務部長 ダムの決壊・山津波までは想定していなかったが今後は加えていきたい。

植田 超高齢化が進む中住宅被害に対する支援策は不十分であり緊急避難的対策も含め、市の対策の充実が急務ではないのか。

市民生活部長 今後充実に向けて取り組みたい。



問 歴史・景観を活かしたまちづくりと高梁再生について

大森一生 議員

答 情報公開、納得のいく議論を進めたい

歴史・景観を活かしたまちづくりと地域の活性化について
大森 歴まち計画の進捗状況について。また景観計画の進め方や住民との合意形成をどのように形成していくのか。
市長 これまでの歴史、これからの歴史をどう残し、どのようにつくっていくのか、それには住民、地域の人に対し、しっかりとした情報公開、納得のいく議論を専門家の方々と協議しながら真摯

に進めて行きたい。職員が現場に向くことが大事である。
大森 歴史や景観をどのように地域の活性化に結びつけるのか。
市長 高梁市の景況は大変厳しいと認識している。一朝一夕にはいかないと思うが、そういった交流から新しい知恵が生まれてくることを期待している。
大森 高梁の街中（中心市街地）の求心力は何か。この街への動機づけとは。



ノスタルジックな外観の現駅舎



天皇陛下の巡幸の際の高梁駅前
(昭和22年12月11日)

市長 古いものの、新しいものを含めて、街の雰囲気だと思ふ。地域の方の気持ち、それらが高梁の魅力になると思ふ。
大森 まさしく雰囲気とは景観や物語のことである。だったら何故、いろいろな人たちの思いのこもった物語性のある駅

市長 古いもの、新しいものを含めて、街の雰囲気だと思ふ。地域の方の気持ち、それらが高梁の魅力になると思ふ。
大森 まさしく雰囲気とは景観や物語のことである。だったら何故、いろいろな人たちの思いのこもった物語性のある駅



問 高梁市職員の懲戒処分について

長江和幸 議員

答 今後、見直しを検討する

高梁市職員の懲戒処分について
長江 交通事故等処分基準が厳しい内容であり見直す必要があると思う。交通違反は、反則行為と非反則行為に分類されている。反則行為とは、比較的軽いものを指す青キップ。非反則行為とは、無免許・無資格運転・飲酒運転・最高速度違反「30km以上」など反則行為以外の違反と明記されている赤キップ。当市は反則行為にも厳しい運用

規定を設けているが、取り締まる警察庁は、道路交通に関する懲戒処分の指針に反則行為は明記されていない。また人事院も同様である。しかも当市は庁内のパソコンで職員に開示されている。精神的に弱っている職員もいると思うが、当事者になつたつもりで見直しを考えていただきたい。
副市長 当市の場合、違反区分を細かく分類し全ての事案に報告義務を課している。違反点数が1

点でも何らかの処分発令を行っている。他市や県には見られない基準であることは承知している。職員のモチベーションや信頼感を高める上にも、今後見直しを考えるべきだと思う。
職員の人事について
長江 本年4月の異動は、適材適所の職員配置ができたか。公平性を保てる異動をするためには、部局をローテーションで全員を対象に異動してはどうか。

総務部長 適材適所の配置はできたと認識している。市民サービス向上のため、若いうちからあらゆる職場の経験は必要と思う。
長江 職員の意識改革を求めらうえでも民間企業を経験した人材も必要だと思ふ。社会人の採用枠を考えてみてはどうか。本年度は一般職を5名採用されているが、1人は社会人採用枠としてはどうか。
総務部長 今後、多様な採用形態も必要であると思ふ。

市長の責任問題について
長江 「ゆ・ら・ら」が再出發された。この間混乱をまねき、前副市長が辞職され、市長は最高責任者の立場から何らかの形で責任をとると発言されていたが、どのような責任をとられるのか。
市長 再開から2週間が経過し、順調に滑り出している。「ここがけじめをつけるべきところ」と自らの責任を問い減給10分の1(3カ月)としたい。

問 成羽病院の現在の工事の進捗状況を聞く

柳井正昭 議員



答 地域医療の拠点病院として整備したい

成羽病院の現在の工事の進捗状況を聞く
柳井 成羽病院改築については、合併以来の重要な案件として、やっと今日の状況を迎えることができ、周辺住民を含め市民は大きな関心と期待を寄せている。病院の建設計画が発表されて以後かなりの歳月が費やされ、社会・経済情勢の変化、また財源のあり方やその効果などが懸念されるがどう考えているのか。
市長 一たん白紙に戻

し、耐震診断、専門家の意見を聞くなど、実感として長くかかったという思いもあるかと思うが、地域医療の拠点として支援していただきたい。
柳井 規模の大小に関わらず、公共事業が地方経済に与える波及効果は極めて大きく無視できないものがある。中小企業の方々は、過疎と少子高齢化による需要の落ち込みなどで大変な状況であるが、病院建設工事の発注はどのような形式とする



解体された成羽病院の外来部分

のか。市内の関係業者への分離発注を予定されているのか。また備品についても医療備品以外のも

のについては、地元での発注は可能であると思うが。
病院事務長 工事については分離発注になると思う。また備品についてはできるだけ市内で調達したいと考える。
柳井 養護老人ホームの統合の問題と旧成羽高校の跡地利用の問題について、旧中学校の寮が撤去され更地になっており、面積的にも環境面においても、また軽費老人ホームも隣接していることか

ら、成羽高校跡地を中心にしたこの一帯を福祉ゾーンとして捉えてはどうか。
市長 養護老人ホームは、長寿園50床、成羽川荘60床があり、いずれもバリアフリー化、老朽化の中で整理統合は避けられない課題である。限られた財源の中で市有地の有効活用をすることは当然である。養護老人ホームに限らず、いい方向に持っていけるように協議したい。

問 農業振興について

倉野嗣雄 議員



答 23年度中に中長期的な計画を策定

農業振興について
倉野 アグリテクノノ矢崎株式会社と基本協定を締結したが、どのような事業を計画されているのか。



城南高校川上校地跡地の農業試験研究施設

産業経済部長 地域に適した作物の選定や新規就農者ら担い手の確保育成など、平成23年度中に中長期的な計画を策定する。

倉野 本市の農業振興にどう生かすのか。
産業経済部長 県普及センターやJAとも連携し農産物の加工、鳥獣対策、農業体験や後継者不足の解消などの活用を考えている。

林業振興について
倉野 山林の作業道路を整備する国からの交付金事業（農家の中山間地域等直接支払制度の山林バージョン）の内容が今年度より変わってきてい

る。新規の作業道をつくるのは難しいと考えられ、既存の作業道の改良となっている。本市の7割は山林である。新規作業道路は必要であると思うが、対応と見通しはどうか。
市長 言われることは十分理解できるし、考えは同じである。本年は他の補助金、例えば里山守り隊事業とか単市の補助金、



林道の整備

国県補助金などで対応していきたい。